

平成 30 年度第 3 回湯沢市行財政改革推進計画策定委員会 議事録

- 1 日 時 平成 31 年 1 月 30 日（水） 10:00～11:00
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎 4 階 会議室 44
- 3 出席委員 【出席 7 名】
(敬称略) 戸田 讓（委員長）、高嶋 江美子（副委員長）、大山 裕一郎、
京野 楽弥子、須田 豊、佐藤 恵、齋藤 信之介
- 4 議 事 (1) 委員会における主な意見等について
(2) 答申（案）について



議事での発言要旨

- (1) 委員会における主な意見等について
(事務局から委員会での意見等について説明)

○委員

アウトソーシングの推進に関連して、市の行政コスト計算書において、アウトソーシングに係る経費はどこに含まれているのか。

●市

アウトソーシングに係る主な支出科目は委託料だが、この委託料には人や物に係るコストが含まれている。なお、委託料は、行政コスト計算書上では物件費に含まれている。

- 委員 近所の集会所について、市から委託料をもらいながら管理しているが、年間の利用者は少ない状況である。地域の人が集まる場所が必要だが、必ずしも公営の場所である必要はない。例えば、飲食店を集会所として利用する際に、市が飲食店に使用料を支払う仕組みがあれば、市の建物に対するコストは削減できる上に、飲食店も助かるのではないか。このような柔軟な発想で取組を進めてほしい。
- 市 委員のご指摘のとおり、今後は集会所の確保が大きな課題になる。必ず市が集会所を確保するというのではなく、集落の集会機能の場を確保することを第一に進めていきたい。他の施設の一角や民間のスペースを集会所の場を活用することは非常に有効である。また、人的・財政的な支援についても公共施設再編計画の議論の中で検討していきたい。
- 委員 集会所の整備に関する市の補助金があるが、集会所を整備したとしても、将来的に施設を維持していくのは大変である。補助金の条件を変更する又は廃止するなどを検討してはどうか。
- 市 施設整備に対する補助金制度はあるが、施設を整備・維持していくことが前提となっている。老朽化によって、集会所を建替する町内会もあるかもしれないが、他の公共施設や民間施設の一角を利用したいという町内会に対する支援も必要になってくる。活動拠点の維持という観点から支援体制の強化を検討していきたい。
- 委員 公共施設の再編計画に関連して、施設の今後の方向性について、早めに示していただくと市民としても助かると思う。何を残して何を解体するのか、十分な検討を重ねてほしい。
- 委員 下水道の水洗化率について、水洗化率の向上によって、予算はどのように関係してくるのか。
- 市 水洗化率は、下水道の供用エリアでどのくらい下水道に接続しているかを表している。供用エリアの拡大は投資であるため費用が発生するが、下水道を接続してもらうことは、経営上は改善に向かうことになる。接続については、無利子の融資制度などの支援を進め、水洗化率の向上に努めていきたい。
- 委員 下水道の水洗化率について、数値目標の基準年度はいつにするか。
- 市 数値目標については、下水道課と協議のうえ決定することとする。

- 委員 各取組事項の目標数値がパーセント表示されているが、金額で表示した方がわかりやすいと感じた。
- 委員 業務におけるデジタル化を推進することで、公共データのオープン化やICTを活用した市民コミュニケーションの促進にもつながると思う。また、市では2040年の人口の数値目標を掲げているが、人口に係るデータを活用することで、実績確認や事業展開につなげることができると思う。
- 委員 ワークライフバランスに関連して、申告などの繁忙期に市としてどのような対応をしているのか。
- 市 繁忙期においては、臨時の職員を数名採用している。職員減少とサービス多様化の状況に対しては、アウトソーシングや職員の部局間流動等で対応していきたい。
- 委員 医療費の増加に関連して、元気な高齢者を増やせるような施策が必要だと思う。楽しい地域を作ることができれば、医療費の抑制にもつながると思う。
- 市 医療費を絞るのではなく、医療費抑制につながるような健康づくりや生きがいづくり等の取組も推進していきたい。
- 委員 地域づくりやイベント、学童など、地域が担っている活動は多岐にわたっている。地区センターも非常に多忙であると感じており、市の支援が必要だと思う。
- 市 これまで教育委員会の管轄だった地区センターは、平成31年4月から協働事業推進課の所管となり、地域づくり等と一体的に取組を進めていく。この中で、人的支援や財政支援などの体制を構築し、参加・協働のまちづくりを推進していきたい。
- 委員 高齢者の単身世帯の増加が見込まれるが、市としてどのような取組を進めていくのか。
- 市 地方創生に関連して、タブレットを活用した安否確認や情報提供を行う実証試験を行った。今後の導入等に向けては、報告書を分析して検討していきたい。また、以前から高齢者宅に緊急通報システムを設置しており、今後も設置を続けていく。

(2) 答申（案）について

（事務局から答申（案）の内容について説明）

○委員

答申の内容については問題ないが、プランの取組内容が「～を検討する」、「～を推進する」では、実績を評価しにくいのではないか。PDCAをしっかりと回す上でも、具体的な表現を検討していただきたい。

●市

取組内容の具体的な表現を検討し、庁内の行財政改革推進本部会議を経て策定に向かう。いただいた意見等を反映した次期プランは、策定後に委員の皆様にも報告する。